

ECCコンピュータ専門学校 2016年度自己評価報告書

2017年9月8日
ECCコンピュータ専門学校
自己評価委員会

1. 学校の教育目標

「専門力」「人間力」「国際力」を兼ね備えた技術者、クリエイターを養成し社会に貢献する。
「最上の就職」の実現、「教育のECCコンピュータ」のブランド確立

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

「より質の高い実践的な職業教育を提供できる学校」を目指す。
『すべては学生のために！』『就職の質・量ともに関西No. 1を目指す』そのために、
教職員が一丸となって「教育」に取り組む。

- ・学修成果の向上（業界就職・資格取得・コンテスト）
- ・教育の質の向上（保証）
- ・企業連携の強化（職業実践）
- ・継続率（進級率）の向上
- ・授業力、教授力、指導力（FD・SD）の強化
- ・グローバル化に対応するシステムの構築

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念、目標

評価項目	適切5・ほぼ適切4・普通3 やや不適切2・不適切1				
・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか （専門分野の特性が明確になっているか）	⑤	4	3	2	1
・学校における職業教育の特色は何か	5	④	3	2	1
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	5	④	3	2	1
・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	5	④	3	2	1
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	⑤	4	3	2	1

① 現状と課題

ECCコンピュータ専門学校（以下、本学という）は、総合教育機関ECC創業者で学校法人山口学園初代理事長である山口 勇の「建学の理念」に則り、1997年4月大阪市北区中崎西に開校した。工業専門課程の中に昼間部5学科（2年制2学科、3年制1学科、4年制1学科）を設置して、IT、ゲーム、CG、Web、グラフィックデザイン、アニメーション等の教育を行っている専門学校である。

山口学園の教育理念として、「実践的な専門知識の教育と技能の習得を通じて、社会が求むところの高度専門職業人の養成、且つ、豊かな社会、平和と幸福を希求してやまないところ豊かな社会人の育成をはかる」と定めている。また、学園の運営目標として、「1. 変化する時代社会の要請に即応し、学生、保護者、そして広く社会よりの期待に応える最先端の専門学科、コースの開発に

努め、社会の持続的発展に寄与する専門学校づくりをめざす。2. 教職員が誇りをもち、且つ、安全で健康な楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。3. さまざまな社会貢献活動への参画を通して、卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざす。」と定めている。

本学の教育目的については「本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、情報処理教育を通じて高度な技術力・柔軟な思考力・豊かな人間性を有し、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた、企業及び社会が必要とする人材の育成を目的とする。以って世界の情報ネットワークの推進と情報社会の発展に寄与したい。」と定め、育成人材像を明確にしている。

これらの教育理念・運営目標・教育目的・育成人材像のいずれも明確に定められており、教職員・学生等に周知されている。

次に本学の特色として、「専門力」を身につけるため、コア科目を設定し、少人数制で尚且つレベル別に授業を実施している。年間の授業は2セメスター制を採用し、半期ごとに習熟度をチェックし学習の質を上げることを目指している。通常授業以外にも、S I C・S P I Cと名づけている夏期と春期に実施する集中対策講座によって、習熟度の低い学生に対する補講や作品制作授業を実施し技術の向上を図っている。また、企業連携授業を積極的に増やし、全コース・全学年に実施している。「国際力」については全てのコースに英会話の授業を必修で実施している。また、海外研修プログラムや海外留学制度を用意し、E G P (ECC Gaming Plaza) を開設し英語でのコミュニケーション能力向上を目指し、また姉妹校のE C C国際外語専門学校にあるE I P (ECC International Plaza) の利用も可能である。「人間力」に関しては地域貢献活動やボランティア活動を通じて人や社会とのつながりを設け、交流の中で人間力を学ぶ活動を実施している。また、授業内でのチーム制作を重視し、その中で問題解決力やコミュニケーション力を育てている。

各学科・コースのカリキュラムについては、業界の変化に対応すべく毎年見直しを行っている。またその為に企業関係者の講演、及び教員向けの研修を随時実施しているが企業との結びつき関係性についてはこれから更に強めて行かなければならない。

② 今後の改善方策

学生・保護者への学校の理念・目的・目標の周知については、今年度も入学式後に全体オリエンテーションを実施した。その場で学校の理念と目標、各カレッジの目標についても具体的に話をすることができた。また学生に配布するHANDBOOKにも学校の教育目標とカレッジごとの教育目標を明記した。7月の保護者会でも教育活動報告会を実施し、保護者に対して教育活動の内容について周知を行った。ただ、まだ周知については十分ではなく、学内広報の充実も含めて更に取り組んで行く必要がある。

(2) 学校運営

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	⑤ 4 3 2 1
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	⑤ 4 3 2 1
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか。	5 ④ 3 2 1
・人事、給与に関する規定等は整備されているか	⑤ 4 3 2 1
・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	⑤ 4 3 2 1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	⑤ 4 3 2 1

・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	⑤	4	3	2	1
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5	④	3	2	1

① 現状と課題

学園全体と学校運営方針については各年度当初に開催される学園理事会会議（常任理事会メンバー、各学校長）で理事長より学園の運営方針が発表され、教職員に周知される。日常業務においては学園運営会議、学園長会議、企画開発室会議、機能別組織（教務課、進路指導課、事務局、企画広報課、入試課）毎に会議が定期的で開催され、運営方針に沿った各業務や教育活動が報告され、また見直し検討されて議事録に記録されている。

事業計画については年度ごとに各部署で業務計画書を作成している。これらは理事長、学園長、学校長ほか理事の承認を得て年度当初の各校全体会議において教職員に発表され、周知される。執行状況は各部署が進捗を管理し、8月頃に中間報告、年度末には総括して報告する。また、上記を要約した「事業計画」および「事業報告書」を毎年度の理事会で決議した上で、私立学校法に従い5月末日までに整備して、関係者から要請があった場合閲覧に供している。

学園の運営組織については「組織図」において明確に示されている。教務課、進路指導課、入試課、企画広報課、事務局、学園運営推進本部、学園サポート本部の各部署は、常に業務計画に従ってそれぞれの業務を遂行し、かつ有機的に連携している。「理事会」と「評議員会」は学校法人運営について定めた「山口学園寄附行為」により、また「学園運営会議」や機能別部署会議など主要な会議はその他の規程により明確に位置付けられ、定期開催してそれぞれの議案の審議にあたっている。学校の運営組織については運営責任者、カレッジリーダー、教務課、進路指導課、入試広報課、担任ごとに定期的に会議を実施し計画的に業務を遂行している。

教職員の就業および給与等の事項は就業規則や給与規定において明確に定められている。

情報システムについては学園基幹システムの構築並びに運用サポート全般を担う「総務課」を学園サポート本部に設置し、学籍・成績・出欠・学費等を統括管理する学生管理システム、給与会計システム、財務管理システムの3系統の基幹システムを整備し、業務の効率化を図っている。

② 今後の改善方策

主にグループウェアを通じて告知・情報共有を行っているが、教職員に対する周知がまだ不十分である。週1回ある担任会での報告や学内広報（張り紙の掲示やモニターを使った告知）を一層促進していく必要がある。情報システム化については進んでいるものの、効率化という点では問題がある。

(3) 教育活動

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	⑤	4	3	2	1
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	⑤	4	3	2	1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	⑤	4	3	2	1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	⑤	4	3	2	1
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	⑤	4	3	2	1

・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	⑤	4	3	2	1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	⑤	4	3	2	1
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	⑤	4	3	2	1
・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	⑤	4	3	2	1
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	⑤	4	3	2	1
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	⑤	4	3	2	1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われている	5	④	3	2	1
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行わ	⑤	4	3	2	1
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	⑤	4	3	2	1

① 現状と課題

本校のカリキュラムは教育理念と業界の求められる人材層から逆算されて作成されており、その教育目標は教職員・学生ともにHANDBOOKと年度初めのオリエンテーションにて広く周知されている。

カリキュラムについては本学3カレッジ(ゲーム・クリエイティブカレッジ、ITカレッジ、デザインカレッジ)の各カレッジリーダー、分野責任者のもとで体系的に編成されている。また、教育課程編成委員企業の意見と業界動向を元に、カリキュラムを毎年見直しており、実践的な職業教育の観点から、業界の求める人材に応えられる学生を育成している。

2016年度の企業連携授業については、ゲーム・CG業界よりのべ60社、IT業界よりのべ30社、デザイン業界よりのべ23社の協力を得て、業界セミナーや作品制作指導および講評を行っていただいた。これらの意見をもとに企業が求めるスキルを教員が把握し、カリキュラムに反映させるようにしている。そして、本校は日本クリエイター育成協会、CESA(一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会)、ODCC(大阪デジタルコンテンツビジネス創出協議会)などの業界団体の会員校であり、会議や行事で得た情報を学内で共有している。

評価体制については、すべての科目において教科主任教員を任命し、科目ごとの到達目標・シラバス・評価方法を設定し、授業担当教員を通して学生に周知されている。外部からの評価については、2015年度と2016年度に日本クリエイター育成協会の委員によって第三者評価の試行を受けており、適正な学校運営を行っている。進級卒業に関する規定については学生向けのHANDBOOKに記載されており、年度初めのオリエンテーションにて学生に伝えられている。

教員については担当する学科コースや担当科目の実務経験を持った専門性の高い教員を採用している。採用後も専門分野に関する学外のセミナーや教員研修に派遣しており、教員のスキルアップを図っている。また、職員も同様に、職業実践専門課程や学生対応などそれぞれの階層と担当に応じた学外研修を毎年受けている。

課題としては企業連携授業と通常科目の連携において改善の余地があることである。

② 今後の改善方策

企業連携授業協力企業と通常科目担当教員のコミュニケーションをより密にとる。

(4) 学修成果

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・就職率の向上が図られているか	5	④	3	2	1
・進路、就職に関する支援体制は整備されているか	⑤	4	3	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	5	④	3	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	5	④	3	2	1

① 現状と課題

2017年3月卒業生の就職希望者192名に対し内定者は189名で就職率は98.4%となった。担任と進路指導課が常に連携を取り、個々の学生状況に応じた就職活動支援体制を構築。年間を通じての、学生専用就職サイトやプリント配布による求人情報提供をはじめ、学内での企業説明会・選考試験、面接試験・筆記試験対策、保護者向け就職セミナーなど就職支援行事を計画的に実施している。SIC、SPIC期間においても卒業年度生については就職対策特別カリキュラムを実施している。また卒業前年度より就職対策科目を全コースで履修するなどの支援体制も整えている。学校全体で、就職率向上はもちろんのこと、業界への就職率にもこだわった進路指導を心掛けている。

業界就職率向上のための求人開拓（新規・深耕）も意識して実施、東京など遠方への企業訪問等も積極的に行っている。

学生の就職活動状況は進路指導課だけでなく他の教職員にも逐次情報共有するようにしており、全教職員が一丸となって学生の就職活動をサポートしている。

卒業生支援として、既卒者対象求人情報の提供や進路相談も希望者に対し実施している。

卒業生の評価については進路指導課を中心に企業からのヒアリングを行うとともに、目標業界別交流会により教職員、在校生との交流機会を設け、活動把握に努めている。

課題としては、ゲーム・クリエイティブカレッジについては業界就職率のさらなる向上（デザインカレッジ、ITカレッジについては現状維持）、業界就職以外の進路を希望する学生に対してのより細やかな進路指導があげられる。

② 今後の改善方策

- ・業界就職率向上、早期退職者減少のためのさらなる企業開拓（新規・深耕）、ニーズの把握
- ・就職活動意欲の鈍い学生へのさらなる指導強化

(5) 学生支援

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・退学率の低減が図られているか	5	④	3	2	1
・資格取得率の向上が図られているか	⑤	4	3	2	1
・学生相談に関する体制は整備されているか	⑤	4	3	2	1

・ 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	5	④	3	2	1
・ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	⑤	4	3	2	1
・ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	5	④	3	2	1
・ 学生の生活環境への支援は行われているか	5	④	3	2	1
・ 保護者と適切に連携しているか	⑤	4	3	2	1
・ 卒業生への支援体制はあるか	5	④	3	2	1
・ 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	5	4	③	2	1
・ 高校、高等専修学校等との連携によるキャリア教育、職業教育の取組が行われているか	⑤	4	3	2	1

① 現状と課題

学生への支援は、学業面や生活指導を初めとして、日常生活の相談から課外活動まで幅広くサポートする体制を採っている。退学率低減のために、クラス担任制を敷き、無断欠席学生にはその日中に連絡を取っている。また、3日以上連休した学生を教職員版で毎日共有、学生全員の出席率を毎週共有している。また、学習面で遅れがちな学生をフォローするために、特定科目の補講およびクラス担任による個別指導を行っている。また、教育心理検査Hyper Q-Uの実施による学生心理の把握や、仲間づくりを目的としたクラスワークを行い、学生の居場所づくりに尽力している。

学生が抱えるメンタル面の問題解決に向けて「学生相談室」を設置し、臨床心理士等の有資格者を置いている。また、担任に対してカウンセリングスキルを習得するための研修を実施するなど、学生相談体制を整備している。担任は、日々の学生の出席状況、学習状況を常に把握すると同時に、彼らの学校生活におけるあらゆる相談に応じる体制を整えている。

経済面での支援については日本学生支援機構奨学金の説明会や個別相談を実施し申請支援を行う他、本学独自の奨学生制度、学費分割納入制度を整備している。

健康管理面においては、学生の健康を支援するために「保健室」に看護師および養護教諭を置き、健康相談や急病にも迅速に対応できる体制を整えている。また、毎年実施の定期健康診断結果を基に、疾病等の早期発見、早期の健康指導にも努めている。

課外活動についてはクラブ活動、学生会活動、各種行事活動を奨励し、学生の自発的な活動を促し、人間的な成長と共に学生生活、学校行事の満足度向上を図っている。

学生寮に関しては、学生寮保有業者や信頼のおけるマンション斡旋業者と提携しており遠隔地の入学希望者に対応している。

保護者との連携については、入学式時のオリエンテーションのほか保護者会を年2回実施し、学校の運営や学生状況の共有を図っている。また、学生の時間割、個人別出席率表、学業成績報告書を年6回送付すると同時に、出席率がリアルタイムに分かるシステムを保護者も閲覧できるようにしている。

卒業生への支援体制として、業界ごとの卒業生交流会を行い、卒業生と教員の交流の場を設けている。また、進路指導課にて個別に転職相談も受けている。社会人の学び直しについては、IT・ビジネス分野で2年制を設け、比較的短期間で就職できるようにしている。

課題としては学生支援で問題が顕在化した学生への対応進度が教員によってばらつきがあることが上げられる。

② 今後の改善方策

学生対応のケーススタディなど、学生の個別対応ノウハウの蓄積と効果的な活用方法策定があげられる。また経済的困難な学生に対しての支援策についても検討が必要。

(6) 教育環境

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・施設、設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	5	④	3	2	1
・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	5	4	③	2	1
・防災に対する体制は整備されているか	⑤	4	3	2	1

① 現状と課題

今年度でノートパソコンの配布が4年目になり、全校生徒がノートパソコンを持つようになった。それに伴いノートパソコン対応教室を4教室新設した。

また既存の実習室も1教室のパソコンを新しいものに入れ替えた。また3号館5階と6階を「サイバーフロア」と命名し全面改装を行った。特にノートパソコン対応教室についてはネットワーク構築作業がしやすいレイアウトに変更し椅子・机・収納庫も新調した。

その他の実習室や教室に関しても整備点検を行い、計画的に更新している。

インターンシップに関しては、2009年度より大阪デジタルコンテンツビジネス創出協議会に加入し、加入企業へのインターンシップを実施している。特に夏期休暇期間や夏期集中対策講座（SIC）期間に卒業前年次生の参加を促し、早く自分のやりたい仕事を理解させ、前向きに今後の就職活動に取り組めるようにした。また、希望者による米国LAインターンシップやE3見学研修、英語短期留学など海外での活動も促進している。またこれらの実施要領・報告書などを点検しカリキュラムやコース目標との整合性を常に確認している。

防災については緊急時の体制を組織化すると同時に必要な書類・機器を点検整備している。また、年2回防災訓練（地震初動訓練・防火訓練）を実施すると同時に教員の緊急時対応についての研修を実施し対応マニュアルも作成し配布している。

課題としては、実習室PCのハード・ソフトの適切な更新を行い、学生授業満足度を上げなければならない。また配布ノートパソコンを有効に利用できるインフラの整備が必要である。特にネットワークの完全無線LAN化には授業との兼ね合いもあるが、学生が快適に利用できる環境を整備する必要がある。海外研修やインターンシップについては、費用の面も含め、より学生のニーズにあったプログラムの構築が必要である。

② 今後の改善方策

- ・ネットワーク環境の整備（セグメント分け・無線LAN化など）
- ・実習室の専門教室化
- ・実習室PCのスペックアップ検討
- ・インターンシップ受け入れ企業の開拓
- ・海外研修の企画

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・学生募集活動は、適正に行われているか	⑤	4	3	2	1
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5	④	3	2	1
・学納金は妥当なものとなっているか	⑤	4	3	2	1

① 現状と課題

学生募集・広報活動において、出稿内容や説明内容についてはその真実性、明瞭性、公平性、法令遵守等について、担当する学園広報課、学園入試課が常時配慮を行うとともに、入学希望者に十分な判断材料を提供できるよう実施しており、学内でのチェック体制は整備されている。就職実績、資格取得実績等の教育成果は毎年度データとして把握し、学校案内書やホームページ等に掲載している。特に就職率については入学希望者アンケートにおいても関心が高く、学生募集上も重要な要因と認識している。教育成果の広報においては、入学希望者の参考になる情報提供という観点から、事実を正確に伝えている。

また志願者やその保護者、高校教員からの問い合わせや相談に対しては、説明会や個別相談会等で十分に説明ができるよう体制を整えている。入試制度についても毎年度見直しを行い、適正な入試選抜を行っている。学納金については毎年度、見直しを行い翌々年度の金額を検討し決定する。

② 今後の改善方法

教育活動及び、教育効果の発信を体系化し、情報の公表に努める
教育成果、将来のイメージなど入学希望者が希望している情報をいち早く、情報提供出来るように体制の確立に努める。

(8) 財務

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	⑤	4	3	2	1
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	⑤	4	3	2	1
・財務について会計監査が適正に行われているか	⑤	4	3	2	1
・財務情報公開の体制整備はできているか	⑤	4	3	2	1

① 現状と課題

中長期的に安定した経営基盤を構築するために、経費削減を図る一方で、設備の充実並びに教務体制の強化を図りバランスのとれた経営を行っている。財務状況については、学校法人会計上必要な各種財務資料は勿論、経営状況を把握するための各種数値が適時引用可能となる基幹システムを整備し、運営基盤を支えている。経営状況を的確に把握できる環境にあること、校地校舎を自己所有することを踏まえて、経営基盤は安定していると言える。

年度予算は中期計画と関連して立案されており、目的や目標を勘案し計画達成に向けたものにな

っている。予算の執行については毎月実績ベースと比較し、妥当に執行されるように確認しながら行われている。私立学校法の規定に基づき、公認会計士である監事により業務、財産状況の監査を含めて会計監査が行われており、会計年度終了後2ヶ月以内に理事会及び評議員会に提出し決裁を受けている。また私立学校法第47条に基づき財務情報の公開を実施している

② 今後の改善方策

特になし

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	⑤	4	3	2	1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	⑤	4	3	2	1
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	5	④	3	2	1
・自己評価結果を公開しているか	⑤	4	3	2	1

① 現状と課題

法令遵守については、学園運営推進本部が主幹となり、学校長を交えた学園運営会議で適時協議し、適正に運営されている。個人情報保護等、重点項目については別途規定を定めると同時に体制を整備し、教職員への研修含めて周知徹底している。また個人情報保護のための対策委員会を設置し、各種施策の企画実行を行っている。個人情報保護に関する方針については「セキュリティポリシー」「規定集」に纏め、ホームページ等を通じて公示している。教職員の対応用に取り纏めた「個人情報保護運用マニュアル」に基づき、計画的に現状調査と研修を実施している。学園の情報ネットワーク環境についても学園サポート本部が適時整備し、現状ではデータの鮮度並びに精度とも高い水準で保たれ、安全性も確保されている。

自己点検・自己評価の実施については、2008年4月1日に「自己点検・評価委員会規定」を施行し、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構の基準に基づく自己点検・自己評価の取り組みを本格的に開始した。また2009年8月には同機構に入会し、将来的に第三者評価を受ける準備を開始した。2010年4月より本報告書をホームページ上で公開し、関係者のみならず世間一般に周知している。

② 今後の改善方法

自己点検評価だけではなく、将来的な第三者評価に耐えうる教育の質向上に取り組んでいくことが重要と考えている。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	5	4	③	2	1
・生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	5	④	3	2	1

・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	5	④	3	2	1
--	---	---	---	---	---

① 現状と課題

地域社会との密接な関係を維持構築するための社会貢献については、地域課題を解決していく学習プログラムである「サービスマーケティング」と捉え、学園運営推進本部「ECC国際交流・社会貢献センター」と連携しながら下記のような様々な活動を展開している。

- ・扇町小学校授業サポートボランティア
- ・中崎町ホールの机キャスター交換
- ・梅田まち案内エスコート
- ・いっしょにばんごはん！食べナイト？見学
- ・サタデイクラスボランティア体験講座
- ・熊本地震災害支援活動
- ・大阪マラソンボランティア
- ・小児科病棟クリスマス会
- ・熊本地震災害支援フリーマーケット
- ・新豊崎中学校PC教室
- ・インターネットマーケティング実践
- ・中崎町キャンドルナイト

学生のボランティア活動への参加については積極的に奨励している。中崎町地域での清掃活動「クリーン中崎町」への参加や、サービスマーケティングの活動については上記の通りそれぞれのコース特性や専門性を活かしたボランティアに学生が積極的に取り組んでいる。

② 今後の改善方策

コンピュータ専門学校としてできる、または特性を活かすことのできる社会貢献・地域貢献への取り組みを検討する。

(11) 国際交流

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	⑤	4	3	2	1
・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	⑤	4	3	2	1
・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	5	④	3	2	1
・学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	5	④	3	2	1

① 現状と課題

留学生の受け入れについては、学園留学生事業部留学生センターと連携をとり、受け入れ態勢の整備状況に応じて募集目標を定め計画的に受け入れを行っている。専任の募集担当者は全員に面接を実施しており、日本語能力（日本語能力検定2級以上）、経費支弁能力、日本語学校における出席、成績などを総合的に判断して入学を許可している。入学前には日本語授業を実施し、入学後の学習に遅れが出ないように対処している。

また、教務課にも留学生担当者を置いており、行政機関への届け出、報告等を定期的に行うとともに、学費、アルバイト、就職などの諸問題についても支援を行っている。出席管理については担任と教務課担当者が連携し、欠席が続いた場合の家庭訪問など臨機応変に対応している。

課題としては、非漢字圏の東南アジア、欧米からの留学生が増えたことによる日本語読解力の低

下があげられる。

② 今後の改善方策

入学前の日本語教育実施と、入学後の日本語授業を充実させ、日本企業での就職に必要な日本語力を習得させる。また留学生求人企業の開拓も行なう。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

2016年度も『すべては学生のために！就職の質・量共に関西No.1を目指す！』を学校のスローガンとし、教職員に対して分野ごとに業界就職を目指すための意識付けを明確にした。

学習成果の進路面に関しては、内定率が98.4%で、ゲーム・CG分野には61.2%の、IT分野が97.4%、デザイン分野が92.3%の業界内定率を達成した。特にIT分野に関しては、上場及び上場系列企業への内定者が43名（前年36名）に増やすことができた。

教務面では、日本ゲーム大賞アマチュア部門に3年連続の入賞を果たした。情報処理関係の国家資格「応用情報（レベル3：応用的知識・技能）」試験では合格者14名（昨年13名）を出し、また「レベル4：高度な知識・技能」では合格者8名（昨年1名）を出すことができた。休退学防止対策（進級率向上対策）として、教育力改善プロジェクト会議を立ち上げ、学生の居場所作りと友達作りを図った。入学式後に保護者と入学生に対して全体オリエンテーションを初めて実施。特に保護者に対して学校の教育目標や仕組みを伝え、協力を要望した。

企業連携も積極的に推進し、後期には特別授業・業界セミナー・作品講評など、卒業学年を除く全学年・全コースで実施した。2月には2回目の東京作品発表会を開催し、前年を上回る61社、169名の企業の方にお越しいただいた。

進級率は93.2%で前年よりも0.6ポイント改善した（前年92.6%）。これに伴い在籍者総数は86名増の1001名（前年度比109.3%）となった。

次年度も業界就職率と進級率の向上を目指し、また更なる企業連携の深化を推進し、より質の高い実践的な職業教育を提供していく。